

海洋安全保障情報月報

2005年9月号



目次

1. 9月情報要約

- 1.1 治安
- 1.2 軍事
- 1.3 外交・国際関係・安全保障協力
- 1.4 資源・環境等

2. 情報分析

- 2.1 インド海軍の動向
- 2.2 インド洋の海洋安全保障問題

本月報は、公表された情報を執筆者が分析・評価し要約・作成したものであり、情報源を括弧書きで表記すると共にインターネットによるリンク先を掲載した。

発行者：秋山昌廣

執筆者：秋元一峰、犬塚勤、今泉武久、上野英詞、岡本直子

本書の無断掲載、複写、複製を禁じます。

2005年9月の主要事象としてはまず、マラッカ海峡で空中監視が始まったことが挙げられる。9月13日から、マレーシア、シンガポール、インドネシアの沿岸3か国に加えて、タイも参加して、空中監視活動が始まった。空中監視は、マレーシアのクアラルンプールにあるサバン空軍基地を本拠として、参加各国提供の器材を使用して週2回のペースで各国のローテーションによって実施される。沿岸各国は域外国に対して、財政的、技術的支援を求めているが、部隊の派遣は求めている。シンガポールの防衛戦略研究所のベートマン博士によれば、空中監視の実施に当たって、監視情報の通報の在り方、哨戒活動の調整、哨戒機に対する指揮統制の在り方、哨戒機が異常を発見した場合の対処の在り方などが今後に残された課題である。

9月には2国間、多国間演習が幾つか実施されたが、中でもインドは9月末から10月初めにかけて、米国との間で、合同年次演習を実施した。この演習には両国から初めて空母が参加し、潜水艦と合わせて3次元の空間で大規模な演習が実施された。インドはまた、タイ、インドネシアとの間でアンダマン海において合同演習を実施した。今月の情報分析では、これらの演習の概要とインド海軍の建艦計画を中心としたインド海軍の最近の動向を取り上げた。こうしたインド海軍の動向が、いわゆる「マラッカ・ジレンマ」を克服するための中国の外交的、軍事的動きと相俟って、インド洋における海洋安全保障問題を提起している。

その他の事象として、米国が太平洋に戦略核原潜を増強しているとの報道があった。これは台湾海峡や朝鮮半島のようなアジアの紛争地点において中国に対する抑止力を誇示する狙いがあるとされ、米国は通常戦力のグローバルな配備の再編のみならず、核抑止態勢の面でも脱冷戦態勢を目指していることを示している。

更に、中国の曹剛川国防部長が訪ロし、ロシアのイワノフ国防相との間で、合同軍事演習の継続や輸送機の対中供与などについて合意し、中ロの緊密ぶりを誇示した。



1. 9 月情報要約

1.1 治安

9 月 1 日「自由アチェ運動メンバー、マラッカ海峡で海賊行為に関与」(ANTARA NEWS)

インドネシア軍治安回復コマンド任務部隊報道官によれば、自由アチェ運動メンバーがマラッカ海峡で海賊行為に関与していることが判明した。

9 月 3 日「インドネシア海軍、マラッカ海峡沿いの 9 か所にレーダー設置」(ANTARA NEWS)

インドネシア海軍広報官が 3 日語ったところによれば、海軍はマラッカ海峡の安全を強化するために 9 か所にレーダーを設置する。この計画は、沿岸 3 か国による協調的哨戒活動、空中監視活動を補完するものである。

9 月 3 日「タイ、マラッカ海峡の海賊対処に関する協定に調印」(THANHNIEEN NEWS)

タイのタクシン首相は 3 日、マラッカ海峡における海賊対処のための地域協力協定に調印し、合同空中監視活動にも参加することになると語った。同首相は、シンガポールのリー首相との会談後、空中監視活動を支持しており、域内の安全保障に貢献できる範囲内で参加を検討する、と語った。

9 月 5 日「日本、シンガポールの対海賊センターに資金提供」(Science Daily)

日本は、シンガポールに設置される対海賊センターの運用資金として 36 万米ドルを提供する計画である。日本政府は 2007 年以降も財政支援を提供する計画である。このセンターは、「アジアにおける船舶に対する海賊・武装強盗の阻止、制圧に関する地域協力協定」(the Regional Cooperation Agreement on Prevention and Suppression of Piracy and Armed Robbery Against Ships in Asia) に基づく国際機関として設置されることになっている。海賊に関する情報がこのセンターに集約され、関係国によって共有される。

9 月 6 日「インドネシア、シンガポール沖の島を船舶の補給拠点に」(The Jakarta Post)

インドネシアは、シンガポール沖にあるニパ島 (Nipah) を、マラッカ海峡を利用する船舶がシンガポール港に入港する前に食料や飲料水を補給する拠点にしようとしている。また、インドネシア海軍は、自国領としているナダナ島 (Ndana) と 3 つの無名の島に部隊を派遣する計画であると発表した。

9 月 7 日「インドネシア西部艦隊司令官、マラッカ海峡の警備は沿岸国のみでと語る」(Tempo Interactive)

インドネシア西部艦隊のプルディジャント司令官は、ユドヨノ大統領と海軍高官が出席した会議で、インドネシア海軍と警備隊は、関税、移民、運輸当局と共に、マレーシア、シンガポール、タイの沿岸各国と協力してマラッカ海峡の安全を確保していく、と語った。同司令官は、もし大国がマラッカ海峡の安全確保のための支援を望むのであれば、部隊や艦艇の派遣より、装備、情報、訓練の提供を期待する、と述べた。

9月8日「関係国、マラッカ海峡の空中監視の開始に合意」(VOA)

インドネシア、マレーシア、シンガポール、タイの各国は、海賊とテロ対処のためにマラッカ海峡の空中監視を開始することで合意した。各国は、監視活動のために航空機2機を提供する。空中監視は13日から開始される。

9月8日「マラッカ海峡の安全に関する会議、閉幕」(VNA)

「マラッカ海峡の安全、安全保障、環境保護の強化に関する会議」(Enhancing Safety, Security and Environment Protection)は2日間にわたる日程を終え、「ジャカルタ声明」を発表して閉幕した。ベトナムを含む34か国と域内及び国際関係機関が参加した会議は、その声明で、各国の主権と領土保全、及び国連海洋法条約に基づく沿岸3か国の管轄権を尊重するとの原則に基づいて、マラッカ海峡の海洋安全保障の強化と環境保全の重要性を強調した。この会議で、インドネシア、マレーシア、シンガポールの3国と国際海事機関(IMO)は、通航する船舶をモニターし、環境を監視し、海峡の安全を強化するための「海洋電子ハイウェイ」(the Marine Electronic Highway: MEH)に関する覚書に調印した。

9月13日「沿岸4か国、マラッカ海峡の空中監視を開始」(International Herald Tribune)

マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイの4か国は、9月13日からマラッカ海峡の合同空中監視計画を開始した。4か国の軍の代表がマレーシアのクアラルンプールにあるサブバン(Subang)空軍基地(本部所在)に集まり、マレーシアのC-130で空中監視を開始した。各国は毎週2回、4か国の要員を乗せて空中監視を行う。

なお、タイのバンコックポスト紙は9月14日付の社説で、インドが空中監視活動に招請されていないのに、何故タイが参加するのか(海上哨戒活動には参加していない)、政府の説明が不足していると指摘している。

9月19日「海洋テロとマラッカ海峡セミナー、開催」(BERNAMA)

「海洋テロとマラッカ海峡セミナー」が、シンガポール、オーストラリア、米国、日本、インドネシアの海洋問題専門家と警察・軍関係者が参加して、クアラルンプールで開催された。マレーシア海軍のバダルディン提督は、統計の示すところでは、マラッカ海峡は世界で最も安全な海峡の1つであるとした上で、①同海峡が1日当たり300隻以上の船舶が通航する非常に複雑な海洋安全保障環境にあり、②海峡の安全保障問題は政治家、漁業関係者、非沿岸国、海運会社、保険会社などの多様な利害関係者が絡むためにセンシティブで複雑であり、③しかも海峡内の島嶼に対する領有権問題に加えて、各利害関係者が異なった脅威認識、優先順位、期待感を持っており、国内政策と外交政策のバランスを取る必要がある、と指摘した。同提督は、マレーシアが取っている措置として、海賊通報センターの設置、沿岸3国による海上哨戒、マレーシア海洋執行機関(Malaysia Maritime Enforcement Agency: MMEA)の設置とMMEAを支援するその他の海洋機関の再編、空中監視の開始を挙げた。一方、インドネシア海軍の代表は、マラッカ海峡の安全保障問題に対処するに当たって、阻止・抑圧戦略(preventive and repressive strategies)を採用しているとして、①阻止戦略には海洋安全保障委員会(the Sea Security Board)が関わる早期探知、海洋情報作戦などが含まれ、②抑圧戦略には海洋における犯罪対処のための迅速かつ専門的措置を含む、と述べた。更に、同代表は、マラッカ海峡利用国は、部隊を派遣する代わりに、沿岸国の負担や情報収集、哨戒能力の改善を支援することで、マラッ

カ海峽の安全保障問題に積極的に関与すべきである、と指摘した。これに対して、日本の海洋政策研究財団の寺島理事長は、日本は 1969 年以來、海図の作成、沈没船の撤去、石油による汚染対処、浮標設置船の提供、航法支援装置の設置と維持のために、沿岸国に対して財政的、技術的支援を続けてきた、と述べた。日本は、総額 1 億 4,500 万米ドルを供与すると共に、昨年にはアジアの海洋法執行機関の首脳会議を開催するなど、域内の海賊対策にもイニシアティブを取ってきた。

9 月 21 日「アブサヤフ、テロリスト要員 100 人を徴募」(INQ7.Net)

9 月 7 日付のフィリピン軍の情報報告によれば、アブサヤフは、7 月以來、フィリピン南部で約 100 人のテロリスト要員を徴募したと見られる。これらのほとんどがクリスチャンで、月額 1 万～3 万ペソの「サラリー」を支払われているという。

9 月 29 日「マレーシア副首相、空中監視の回数増加を提案」(The Jakarta Post)

マレーシアのラザク副首相は、マラッカ海峽の空中監視回数を増加させると共に、インドネシア、シンガポール、マレーシア間の協調的措置を制度化することを提案している。同副首相はまた、空中監視の効果が実証されれば、他の国も監視活動を支援することになると語った。

1.2 軍事

9 月 1 日「インド海軍、インド洋沿岸国支援部局を新設」(New Kerala.com)

インド海軍は、インド洋沿岸国を支援するために、海軍中將を局長とする「対外協力局」を新設した。同局は、外務省との緊密な協力の下、インド洋沿岸国に対して、当該国の領海、領空の警備能力を強化するために、軍事装備、訓練及び軍事援助を提供する。

9 月 1 日「パキスタン、大規模な空軍演習を開始」(The Dawn)

パキスタンは 9 月 3 日から、ここ 10 年近くで初めての 1 か月にわたる空軍演習、「ハイ・マーク」(High Mark) を実施する。演習は 3 段階にわたって実施され、約 8,200 回の出撃が計画されている。ヨルダン、トルコ、サウジ、フランスからオブザーバーが招請されている。

9 月 1 日「パキスタン、P-3C 対潜哨戒機取得」(Pakistan Times)

パキスタンは、米国から 8 機の P-3C 対潜哨戒機を取得した。既に保有している 10 機に加えて、テロリストの動向や麻薬の密輸を監視する能力が強化されることになる。米国は、パキスタンに対して機数は未定ながら F-16 戦闘機の売却も決定している。

9 月 2 日「米海軍イージス艦、横須賀配備」(Commander, U.S. Naval Forces Japan Public Affairs Office)

米海軍イージス艦、ラッセン (DDG82) は 9 月 2 日、横須賀に到着し、第 7 艦隊の前方展開部隊に編入された。同艦はアレー・バーク級誘導ミサイル駆逐艦で、横須賀を拠点とする駆逐艦部隊の 4 隻目のイージス艦である。

9月2日「タイ、国境問題局新設」(Bangkok Post)

タイ国軍のブーンサン参謀総長は、同国が国境を接するミャンマー、ラオス、カンボジア、マレーシア各国との調整、連絡を改善するために、国境問題局を新設すると語った。この局に全ての国境問題関連部局が統合され、スタッフは隣国当局との共同任務の経験を持つ軍人が務める。

9月3日「中国とマレーシア、防衛協力の覚書調印」(THANHNHIEN NEWS)

中国とマレーシア両国は、防衛協力に関する覚書に調印した。この覚書は、軍要員の訓練や情報交換を取り極め、両国間の防衛活動の枠組みを規定するものである。

9月6日「米、太平洋に戦略核原潜を増強」(共同通信)

米国は、大西洋から太平洋に戦略核原潜(複数)を配置換えすると共に、搭載核弾頭を改良することで、太平洋における戦略核能力を強化しつつある。米議会筋と核専門家によれば、この措置は、冷戦期のソ連に対応する戦略から、台湾海峡や朝鮮半島のようなアジアの紛争地点において中国に対して抑止力を誇示する戦略に、米国の核配備戦略が変わってきたことを反映するものである。

9月6日「シンガポール、次期戦闘機としてF-15購入へ」(Space War)

シンガポール国防省は、A4SU スカイホークの後継機として、フランス製ラファエル多用途戦闘機との比較の結果、F-15 イーグル戦闘機の取得についてボーイング社と協議中と語った。

9月6日「中国、ロシア国防相、合同軍事演習継続で合意」(新華社)

中国の曹剛川国防部長とロシアのイワノフ国防相は、モスクワで会談し、合同軍事演習を継続すると共に、協力関係を深めていくことで合意した。両国の関係は、中国が6月3日に、4,300キロに及ぶ両国の国境線の画定に合意したことから改善されてきた。

9月7日「インド、中国、情報交換に関する覚書に調印」(People's Daily Online)

インドと中国は、情報交換に関する覚書に調印した。この覚書は、テロなどの犯罪に対処するために治安情報を交換するためのものである。

9月8日「ロシア国防相、輸送機等を中国に供与と語る」(RIA Novosti)

ロシアのイワノフ国防相は、中国に40機程度のIl-76輸送機とIl-78給油機を供与すると語った。この契約は総額10億米ドルになると見られ、航空機は、ロシアが90%以上の部品を提供して、ウズベキスタンで組み立てられる。

9月10日「パキスタン、米国からF-16取得」(Deccan Herald)

パキスタンのイクバル国防相は、米国が来年から総数75機のF-16戦闘機の供与を開始すると語った。同機の供与は米議会の承認後開始され、来年から毎年8機供与される。

9月14日「中国空軍、空中給油技術をマスター」(共同通信)

9月14日付の中国人民解放軍報によれば、中国空軍は、8月半ばに3機の戦闘機が空中給油演習に成功した。これは、世界の空軍で5番目である。

9月16日「5か国防衛協定加盟国の年次演習、始まる」(AAP)

オーストラリア、ニュージーランド、英国、マレーシア、シンガポールによる5か国防衛協定加盟国の年次演習が26隻の海軍艦艇、潜水艦1隻、航空機74機、兵員3,000人が参加して、テロ対処を主たる狙いとして、マレーシア、シンガポール沖の南シナ海とマレー半島で始まり、28日まで行われる。マレーシア、シンガポール、インドネシア、タイの沿岸各国は9月13日から、マラッカ海峡の空中監視を開始し、域外国の支援を呼びかけているが、演習に参加したオーストラリアのシャルダー海軍司令官は、空中監視の経験を提供する用意があると語った。

9月18日「パキスタン、インドネシアから輸送機購入」(The Dawn)

パキスタンは、インドネシアから4機のCASA CN-235輸送機を購入した。パキスタンはまた、12月までに6機のC-130輸送機を米国から受領することになっている。

9月25日「インド、米国と対テロ演習開始」(New Kerala.com)

インドは25日から米国との間で、同国西部海域において、テロと海賊対処及び対潜戦の演習を開始する。この演習、「マラバル05」(Malabar 05)は米印海軍の7回目の年次演習で、1万人を超える兵員と空母、戦闘艦艇、潜水艦が参加して、10日間にわたって実施される。演習は25-28日の間、ゴア沖で両国海軍パイロットによるインターオペラビリティ演習と艦艇防空演習が実施される。両国の空母が参加して、艦載機パイロットのインターオペラビリティが演練されるのは初めてである。29-10月3日の間、北部アラビア海で高度な戦術演習が実施される。

9月26日「中国海軍、新型ミサイル・フリゲート就役」(The Associated Press)

中国海軍の国産新型ミサイル・フリゲート、「温州」が東海艦隊司令の臨席の下、就役した。このクラスは最新の054型で、1番艦は「馬鞍山」である。この艦は、最新の電子装備、対潜、対空能力に加えて、レーダー探知を困難にするための艦型と特殊塗料が使われている。この艦は外洋での行動を意図して建造されている。

9月27日「中国、内モンゴルで軍事演習開始」(AFP)

中国軍は、内モンゴルの軍事基地、朱日和で1万6,000人の兵員を動員して、軍事演習、「北剣2005」(North Sword 2005)を開始した。この演習には、米国、北朝鮮、ロシア及び主要欧州、NATO諸国を含む、24か国から約40人のオブザーバーが招請された。

9月29日「シンガポール、スウェーデンから中古潜水艦の購入を検討」(Forbes)

シンガポール国防省は、スウェーデンから中古潜水艦の購入を検討していると発表した。それによれば、バステルゴットランド(Vastergotland)級潜水艦を購入して、現有のチャレンジャー(Challenger)級の一部を代替することになる。

9月29日「中国、東シナ海に予備役艦艇部隊創設」(AFP)

中国外務省報道官は、東シナ海に予備役艦艇部隊が創設されたことを確認した。報道官によれば、創設の狙いは、平時に海洋において緊急動員や援助などの非常事態に対処することにある。この部隊の派遣が日本を目標としたものかどうかは明確ではない。9月26日の新華社電によれば、この部隊は必

要なら戦闘も出来、海洋における障害を排除するための装備を持つ。部隊の規模や哨戒海域は詳細不明である。これに先立って、中国は5月には渤海と黄海に同様の部隊を創設している。

9月30日「インド、アンダマン海でタイ、インドネシアと合同演習」(Daily Times)

9月30日付けパキスタン紙、デイリー・タイムズの報道によれば、インドは前週、マラッカ海峡の出入り口周辺のアンダマン海で、タイと初めての、そしてインドネシアと半年毎の合同海軍演習を実施した。インド軍のシン中將は、インドはマラッカ海峡の安全確保の当事国ではないが、これらの演習が海賊、麻薬、武器の密輸、密魚、不法移民の阻止と追跡を狙いとしており、またインド軍はアンダマン・ニコバル諸島の州都、ポート・ブレアの空港に外国機が乗り入れることを支持していると語った。

1.3 外交・国際関係・安全保障協力

9月7日「インドと中国、治安情報に関する覚書調印へ」(新華社)

インドのパティル内相は9月7日から5日間の日程で訪中し、その間、両国間の治安情報の共有と交換に関する覚書に調印する。この覚書は、テロなどの犯罪に対処することを狙いとしている。

9月8日「米國務次官証言—米国の対インド原子力協力は特殊な事例」(米下院国際関係委員会 HP “House Committee on International Relations”)

米國務省のジョセフ次官(軍備管理・国際安全保障担当)は、9月8日の米下院国際関係委員会における「米国とインド—台頭する協商関係」公聴会で、米国のインドの原子力エネルギー計画への全面的な協力について、これを特殊な事例として、要旨以下の諸点を指摘した。①米国は、インドの核兵器計画を支持していないし、今後も支持しない。インドの原子力の平和利用に対する如何なる協力も、インドをNPTの核保有国として認めるものではないし、NPTの再交渉を求めるものでもない。米国は、NPTの下における全ての義務を承知しており、かつ遵守していく。②米国は、インドが特殊なケースであることを認識している。インドはNPTの加盟国ではないし、長年にわたってNPTに敵対的態度を取ってきた。先の米印共同声明によって、インドは、グローバルな非拡散努力を強化すると共に、NPTの基本的目的に貢献するという、新たな非拡散義務を負うことになった。③インドは、現時点で非核保有国としてNPTの加盟国になる意図がないことを米国に通告してきた。それでも、この機会に、グローバルな非拡散努力におけるより建設的なパートナーになるよう、インドを支援することが重要である。米国は、インドに対して、核兵器用の核分裂物資の生産を中止するよう懇請してきた。

9月13日「米中首脳、ニューヨークで会談」(The White House Press Release)

米国のブッシュ大統領と中国の胡錦濤国家主席は9月13日、ニューヨークで会談した。ブッシュ大統領は会談の冒頭で、今回の胡錦濤主席の訪問を対話の機会の継続と考えると述べた。胡錦濤主席は、米中関係は順調に発展しており、テロ対処などの広範な問題で効果的に協力しているとする一方で、両国間の貿易が急速かつ大幅に拡大する中で、幾つかの摩擦は避けられないとも述べた。台湾問題に

については、この問題への適切な対処が両国関係の健全かつ着実な発展の鍵となると指摘し、海峡兩岸の平和と安定の維持、台湾の独立反対に関して、米国が中国の立場を支持するよう希望する、と述べた。

9月28日「キルギス、米国との2国間安全保障関係の継続に合意」(新華社)

キルギスのバキエフ大統領は、同国を訪問したフレッド米国務次官補と会談し、両国間の強力な安全保障関係を継続していくことを再確認した。フレッド次官補は、アフガニスタンにおける作戦を支援するための同国における米軍基地の受け入れに感謝を表明した。

1.4 資源・環境等

9月20日「中国海洋石油、渤海湾の油田で生産開始」(新華社)

中国海洋石油は、渤海湾の油田、NB35-2 で生産開始に成功したと発表した。9本の油井から日産、約3,200バレルの産油量がある。

9月20日「中川経済産業相、中国の油田開発に対して適切な措置を取ると語る」(Financial Times)

中川経済産業相は9月20日、中国が東シナ海の日中中間線付近で開発を進めている石油ガス田で生産を開始したことを批判し、適切な対抗措置を取ると述べた。中川大臣は、中間線付近の採掘施設で炎が上がっているのが確認されたが、これが中間線から数キロしか離れていない「天外天」の石油ガス田で生産が始まったことを示す何よりの証拠である、と語った。

2. 情報分析

9月には2国間、多国間演習が幾つか実施されたが、中でもインドは9月25日から10月4日にかけて、米国との間で、7回目の合同年次演習、「マラバル05」(Malabar05)を実施した。この演習には両国から初めて空母が参加し、潜水艦と合わせて3次元の空間で大規模な演習が実施された。インドはまた、タイ、インドネシアとの間でアンダマン海において合同演習を実施した。今月の情報分析では、これらの演習の概要とインド海軍の建艦計画を中心としたインド海軍の最近の動向を取り上げた。こうしたインド海軍の動向が、いわゆる「マラッカ・ジレンマ」を克服するための中国の外交的、軍事的動きと相俟って、インド洋における海洋安全保障問題を提起している。

2.1 インド海軍の動向

(1) 「マラバル05」演習とアンダマン海における演習

この演習は米印両国海軍の7回目の年次演習で、9月25日から10月4日までの間、インド西部海域において、海上における対テロ作戦と海賊対処及び両国海軍のインターオペラビリティの演習を主たる目的として実施された。各種情報資料によれば、この演習には、両国海軍から以下の艦艇、航空機が参加した。米海軍からは、6,500人を超える兵員と、ペルシャ湾での任務を終えて本国帰投中の空母「ニミッツ」を中心に、アレーバーク級イージス駆逐艦2隻、ロサンゼルス級攻撃型原潜1隻、P-3C哨戒機、F/A-18空母艦載機、E-2C空母搭載空中早期警戒機が参加した。他方、インド海軍からは、約6,000人の兵員と、空母「ヴィラート」、国産デリー級駆逐艦1隻、ミサイルフリゲート艦1隻、通常型潜水艦1隻、シーハリア空母艦載機、給油艦、TU-142M哨戒機が参加した。

演習は25日にゴア沖に集結した両国海軍部隊がゴアに向けて航行しながらパイロットによるインターオペラビリティ演習と艦隊防空演習が実施された。両国の空母艦載機パイロットのインターオペラビリティが演練されるのは初めてである。28-10月2日の間、北部アラビア海で24時間の連続戦闘想定を含む各種の高度な戦術演習が実施された。この演習では、米海軍のP-3Cは、インド海軍唯一の陸上基地であるゴアのダボリム(Dabolim)基地から運用された。

この年次演習に両国から空母が参加するのは初めてであり、米印間の最近の軍事協力関係の強化を反映したものとなった。米印間では、2005年6月28日に両国国防首脳の間で、「米印防衛協力の新たな枠組み」(New Framework for the US-India Defense Relationship)と題する文書が調印されており、この中で、今後10年間の防衛協力の指針が定められ、兵器の共同生産や軍事技術協力など両国間の軍事面での協力関係の強化と共に、インドの空母艦載機パイロットの訓練支援や米太平洋軍、中央軍への連絡幹部派遣なども取り決められた。2006年1月には、グアムで両国海軍の合同演習が予定されている。

インド海軍はまた、9月下旬、マラッカ海峡の出入り口周辺のアンダマン海で、タイと初めての、そしてインドネシアと半年毎の合同海軍演習を実施した。9月30日付けパキスタン紙、デイリー・タイムズの報道によれば、インド軍のアンダマン・ニコバル統合戦略防衛コマンド(the Joint Andaman and Nicobar Strategic Defense Command)司令官、シン中将(Aditya Singh)は、インドはマラッ

カ海峽の安全確保の当事国ではないが、これらの演習が海賊、麻薬、武器の密輸、密魚、不法移民の阻止と追跡を直接的な狙いとしており、またインド洋と太平洋を繋ぐ重要なシーレーンとしてのアンダマン海の安全を強化することも狙いとしている、と語った。同中将によれば、インド軍はアンダマン・ニコバル諸島の州都、ポート・ブレアの空港に外国機が乗り入れることを支持している。

(2) インド海軍の建艦計画

インド海軍の動向は、インドが位置する地理的位置から、中東からマラッカ海峡に至るシーレーンの安全保障に重大な影響を及ぼす。現在のインド海軍は、空母、駆逐艦、フリゲート艦、潜水艦を含む主要戦闘艦 39 隻を有する中規模の戦力であるが、下表に見られるように、2015 年までに主要戦闘艦数を 46 隻までに増強する計画を進めている。

表：インド海軍の現有主要戦闘艦数と 2015 年の隻数

艦種	現有隻数 (2005.8.)	取得隻数/ 建造計画隻数	2015 年までの 退役隻数	2015 年の保有隻数 (推定)
空母	1	1+1	1	2
潜水艦	16	(3)*+(1)**+(1)***	3	18
駆逐艦	8	1+2+(3)	3	11
フリゲート艦	14	3+(3)	5	15
総隻数	39	8+(11)	12	46

Source: "India's Naval Posture," IISS Strategic Comments, Vol. 11, 6 August, 2005

注*: 推定 20 億米ドルで Project75 潜水艦 6 隻が発注され、2015 年までに 3 隻就役の見込み。**: ロシアから攻撃型原潜 1 隻リースの見込み。***: 国産攻撃型原潜計画。

英国国際戦略研究所 (IISS) の上記資料によれば、インド海軍は過去 40 年以上にわたって空母を運用してきたが、艦齢 46 年の現有「ヴィラート」に加えて、2004 年 3 月にロシアから購入した「アドミラル・ゴルシコフ」が 2009 年に就役し、また 2005 年 4 月から国産空母の建造が開始され、2012 年に「ヴィラート」と交代すると見られる。従って、インド海軍は数年後には 2 隻空母態勢となり、2007 年から配備される 50 機近い旧ロシア艦載機、MiG-29K からなる洋上航空戦力を有することになる。更に、インドは国内 3 か所の海軍工廠で、新世代の駆逐艦 (1 番艦は今年進水予定)、「ステルス」フリゲート艦 (1 番艦は 2006 年就役予定) を建造中であり、2015 年までに主要戦闘艦における国産比率が現在の 45% から 3 分の 2 に増大する。潜水艦戦力については、Project75 潜水艦 6 隻の建造が計画されており、旧式のロシア製潜水艦の退役を補充する計画である。また、インド海軍は 7 月号の「情報分析」で紹介したように、アラビア海に面したカルワル (Karwar) にカダンバ (Kadamba) 海軍基地の建設を進めており、この基地はインド海軍 3 番目の基地で、専用施設としては最初のものであり、最終的に完成すればアジアで最大の海軍基地になるという。

こうした戦力計画に加えて、インドは、米国からの武器購入を検討している。米議会調査局 (Congressional Research Service) の 2005 年 8 月 1 日付けのレポートによれば、インド政府は、P-3C 哨戒機、PAC-3 対ミサイルシステム、電子戦システム、F-16 戦闘機、F/A-18 艦載戦闘機などを含む広範な購入リストを作成しているという。米務省は既に、米国がイスラエルと共同開発したファルコン空中早期警戒システムをインドに売却することをイスラエルに認めており、インドはこのレーダ

一を装備した空中早期警戒管制機 3 機を取得中である。P-3C 哨戒機と F/A-18 艦載戦闘機は E-2C 空母搭載空中早期警戒機と共に「マラバル 05」演習に参加した。インドは今後、米印防衛協力指針の下で、米国製兵器の購入や共同生産を進めていくことが予想される。米国は既に、パキスタンに対しては P-3C と F-16 の売却を開始している。

更にインド海軍の動向で注目されるのは、ASEAN 諸国との関係を強めてきていることである。IISS の前出の資料によれば、インドは 2002 年に ASEAN 地域フォーラムのメンバーになった年に、マラッカ海峡の出入り口を扼するアンダマン・ニコバル諸島の州都、ポート・ブレアに、インドの最初の統合コマンド、アンダマン・ニコバル統合戦略防衛コマンドを設置し、以来 ASEAN 諸国との関係を強化してきたとして、①西太平洋海軍シンポジウムにオブザーバーとして参加、②1995 年以来、2 年に 1 度、アンダマン・ニコバル諸島に周辺各国の艦艇を集め、限定的な演習を実施（2003 年 2 月の第 5 回には、南アジア、東南アジアの 8 か国から艦艇が参加したが、第 6 回は津波のために中止）、③ASEAN 各国への艦艇の訪問と南シナ海における訓練の実施など事例を挙げている。2005 年 7 月末から 8 月初めにかけて、空母ヴィラートを旗艦とし国産のデリー級駆逐艦とフリゲート艦で構成されたインド艦隊は海軍最高司令官が搭乗して、インドネシア、マレーシア、シンガポールを訪問した。

2.2 インド洋の海洋安全保障問題

7 月の情報分析で紹介した、米国防省の「中国の軍事力に関する年次報告書」によれば、中国にとって、台湾のみが軍事力近代化の動機ではなく、エネルギー問題も、特に海軍力近代化の重要な動機となっている。同報告書は、中国の海外石油資源への依存（現在の依存度は 40%、2025 年には 80% に達するという）が中国の戦略と政策形成に大きな役割を果たしつつあるとして、中国がアンゴラ、中央アジア、インドネシア、イランを含む中東、ロシア、スーダン、ベネズエラからの安定した調達を図ると共に、資源輸送のシーレーン防衛のために外洋能力を持つ海軍と海外における軍事力のプレゼンスを目指す方向に投資を増大させていくと指摘している。

エネルギー安全保障は、資源の供給先の確保と共に、それらを本国に安全に輸送するという問題が不可分の関係にある。特に、中国にとって、中東、アフリカからインド洋、マラッカ海峡、南シナ海、台湾海峡を経由する資源輸送のシーレーンの安全確保は重大な課題である。これらの海域において、米海軍のプレゼンスは強力である。

この問題に関して、香港科学技術大学のツェイ（David Zweig）教授らは、要旨以下の指摘をしている。①現在中国の石油輸入の 5 分の 4 がマラッカ海峡経由であり、中国はマラッカ海峡の安全に関心を高めている。また、台湾海峡も武力紛争生起の可能性があり、中国は台湾が中国の石油輸入を脅かす可能性を懸念している。いわゆる「マラッカ・ジレンマ」が中国のエネルギー安全保障の鍵である。②中国のある軍事専門家は、新たな海軍戦略として防衛、攻的両面の選択肢を勧告している。それによれば、1 つは、危機が生じた場合、国益防衛のための力を誇示するために、軍事的対応を含む、迅速な対応措置を取ることである。もう 1 つは、相互抑止能力の確保である。これは、自国の通商ルートが脅かされれば、相手国の通商ルートを含む重要な国益を脅かすことである。③中国海軍の一部の高官は海軍戦略の完全な転換を望んでおり、中国が沿岸のみならず公海においても脅威に直面しており、従って沿岸防衛から外洋防衛に重点をシフトすべきだとしている。④現在、北京は、パキ

スタンのグワダルにおける港湾建設を支援し、南シナ海の島嶼における軍用滑走路を拡張し、ミャンマーにおける監視施設を強化し、バングラデシュで海軍施設を確保する交渉を行っているといわれる。(David Zweig and Bi Fianbai, "China's Global Hunt for Energy," *Foreign Affairs*, Vol. 84, No. 5, September/October 2005, pp.25-38.)

中国が資源輸送のシーレーンの安全確保のために、攻勢的、防衛的措置を取る、「一連の真珠」(a string of pearls) 戦略を採用したこと、アンダマン海やミャンマーにおける中国の動向については、情報分析の7月、8月号において紹介した。

インド海軍の動向や中国の「一連の真珠」戦略を踏まえれば、インド洋、特にアンダマン海周辺における中印両国の抗争が激化していくことが予測される。外交、貿易関係における中印関係の改善とは対照的に、インド海軍は、中国海軍の動向に神経を尖らせている。前出 IISS の資料によれば、これまでインド海軍艦艇が4度訪中し、中国海軍艦艇は2度訪印している。2003年には、上海沖で最初の中印合同捜索救難演習が実施され、2006年にも実施が見込まれる。しかしながら、インド海軍は特に中国のインド洋におけるプレゼンスの増大を懸念しており、「一連の真珠」戦略を、インドに対する戦略的包囲を目指すものと見なしている。IISS の資料は、インド海軍の南シナ海への艦艇派遣と演習の実施を、インド洋における中国のプレゼンスの増大に対する直接的な対応と見られる、と指摘している。

ユーラシア大陸南縁の海域を含む「不安定の弧」といわれる地域に対する迅速な対応能力の確保を目指す米国の動向と相俟って、こうした動きは、インド洋における海洋安全保障の在り方について問題を提起するところとなっている。日本は、シーレーンの安全保障を米海軍のプレゼンスに大きく依存しているが、2001年12月以降、テロ対策特措法に基づいてインド洋に補給艦を含む数隻の自衛艦を常時派遣しており、いわば一定のプレゼンスを維持している状況にある。日本としても、今後、この問題に積極的に関わっていく必要がある。

リンク先

AAP (Australian Associated Press)	http://aap.com.au/
AFP (Agence France Presse)	http://www.afp.com/home/
ANTARA NEWS	http://www.antara.co.id/en/
BERNAMA	http://www.bernama.com/
Bangkok Post	http://www.bangkokpost.net/
Commander, U.S. Naval Forces Japan	http://www.cnjf.navy.mil/
Committee on International Relations	http://www.house.gov/international_relations/
DECCAN HERALD	http://www.deccanherald.com/deccanherald/oct212005/index.asp
Daily Times	http://www.dailytimes.com.pk/default.asp?date=9/12/2005
Financial Times (FT.com)	http://news.ft.com/home/asia
Forbes	http://www.forbes.com/
INQ7.Net	http://www.inq7.net/
International Herald Tribune	http://www.ihf.com/
共同通信社	http://www.kyodo.co.jp/
New Kerala.com	http://www.newkerala.com/
Pakistan Times	http://pakistantimes.net/2005/10/21/
People's Daily Online	http://english.peopledaily.com.cn/
RIA Novosti	http://en.rian.ru/
Science Daily	http://www.sciencedaily.com/
新華社 (Xinhua)	http://www.xinhuanet.com/english/
Space War	http://www.spacewar.com/
THANHNIEN NEWS.com	http://www.thanhniennews.com/aboutus/
Tempo Interactive	http://www.tempointeractive.com/
The Associated Press	http://www.ap.org/
The Dawn	http://www.dawn.com/2005/08/02/index.htm
The Jakarta Post	http://www.thejakartapost.com/headlines.asp
The White House	http://www.whitehouse.gov/
VNA (Viet Nam News Agency)	http://www.vnagency.com.vn/default.asp?LANGUAGE_ID=2
VOA (Voice of America)	http://www.voanews.com/english/portal.cfm

海洋政策研究財団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門一丁目15番16号 海洋船舶ビル3F
TEL.03-3502-1828 FAX.03-3502-2033

((財)シップ・アンド・オーシャン財団は、平成17年4月より標記名称にて活動しています)